さまのニーズに応じた対応

以前から同機を保有してい

がりがあることから、共通

面し、経済的にも深いつな

いった共通の社会課題に直

の課題解決に向けた協力

、聞き手・坊

が田知大】

備効率を上げたほか、ソウる当社が請け負うことで整

エアバスA350

の整備を

大韓航空が保有している

に進んだ。

決済利便性の向 さまざまなお客

シュレス決済の普及が一気

コロナ禍を契機にキャッ

0往復する体制となる計画

また少子高齢化、首都圏へ

が多く、国際線を開設する

旅行業をきっかけ 業」に取り組んで

ための施設面や人材面で難

しいところがあるため、

のパイプを生かし、

の一極集中、地方の衰退と

のGDPがほぼ同水準で、

令

国内線メインのところ

23都市33路線と毎日約1

LCCを含めると、

望。インバウンドでは地方空港の態勢強化、国内旅行では休暇取得の分よう求めた。広域連携DMOでは、国が安定的な財源を措置するよう要

平日旅行の需要喚起につながる施策を求めた。

府県を超えた「広域リージョン連携」におけるDMOの役割も重視する 算配分や事業執行の安定化に向けて法的根拠を検討するよう提言。 向けて~」を公表した。DMO(観光地域づくり法人)に関しては、 言「観光の持続的成長を目指して~第5次観光立国推進基本計画策定に

都道

予

広域

IJ

ジョ

にも役割

た。 当初目標の2820万 超の来訪数で締めくくられ 般来場者数約2500万

経済への波及効果はどうだ

そもそも期待された地域

ったのだろうか?

関西万博は、

・半年間で

いだろう。定の効果があったとみて

月13日に閉幕した大阪

保するほか、「地域の観光

DMOの財源確保で これまで国際観光旅

200万人の黒字のボ

誘客拡大が一つの大きなキ

-ドであったが、来訪

機に訪日観光客の地方への

八には届かなかったが、

2

い外資系ホテルや大手事

客税の使途拡大などが提

き、大きなトラブルなく終ーラインは越えることがで

言されてきたとした上

えられたことは関係者も

9月中旬時点で全体の6・ 数における外国人観光客は

安心していることだろう。

日観振

基本計

画改定で提言

総

合

1 (日観振、

会長・菰田正信三井不動産会長)は、

地域本部長に就任した。 ビスの代表を兼任す アシアナ航空日本 実感している。一方で、訪たようで、需要の広がりを

関連会社のアシアナスタッ 任後、今年1月から旅客ハ地域本部旅客チーム長に就 ドリング業務などを担う 今年1

店長を歴任したほか、日本 旅客支店を皮切りに、札幌、 大阪の各支店で支

これまで大都市に集中して 増えている。 韓国人観光客の日本訪問が リピ タ の増加に伴

方都市にも目を向けはじめ た訪日韓国人観光客が地

空と統合で路線

ると思っている。

とで、これまで一緒に働い

シナジー

効果については

上、苦労されたことは。

さびしい出来事だった。

始めることになったことは てきた仲間と別の道を歩み

都市13路線、大韓航空は同

現在、当社は日本国内10

14都市21路線を運航してい

る。
ッシュレス決済を進めて、

ayPayの導入などキャ

路線に拡大する予定だ。 るが、統合後は、17都市24

子

は良好といえる。

日韓両国は、

入当たり

する。

ただ、地方空港の場

年を迎え、現在の日韓関係

需要が見込まれる路線に関

しては積極的に運航を推進

日韓国交正常化60周

楽天ペイに続いてP

今年の日韓線で運航

昨年の訪日韓国人数

は882万人で過去最高。

進めている。 よび、事務所の統合などを による人的資源の共有化お ナスタッフサービスと韓進 インター -ナショナルの合併

興味を持ち、

988年に

大韓航空に入社した。大阪

たことをきっかけに業界に

大学時代に海外旅行をし

ア、現在の主な業務は。

これまでのキャリ

アシア

するべく、例えば、 すると同時に、グル 空との統合に向けた準備を してのシナジー効果を発揮 並行して、来年末の大韓航 現在は従来の営業活動と

週

展望を聞

日本地域本部長に就任した

今年1月にアシアナ航空

ナ航空

うまく追いつかずギリギリ

け

是正措置がこのウインター

域本部横のビルに引っ越し でも6月に大韓航空日本地

合作業を進めている。

販売面でも、韓国では当

個々人の中に備わると考え

を受けた。これにより、

法人海外鉄道技術協力協

日本旅行は、

日本旅行 一般社団

会

(JARTS) が提供

日本旅行はこのほど、

スに惑わされない座標軸が

られる。

そのために、両国間の往

高度人材の紹介が可 足技能外国人の支援

の登録支援機関会員とし

する外国人育成サ

増やしながら、 なる海外送り出し機

支援業務を担い、

て参画する。

外国人材の

会社と関係が深い

足解消に貢献したい考え

人材受け入れに関わる

同社は昨年から、外国

「グロー

する鉄道分野の労働者不

名古屋、福岡の営業所も統 たことを皮切りに、大阪、

することで恣意的なニュー

ないかと思う。

実際に経験

育成事業に参画鉄道の外国人材

大韓航空との統合に伴う

空港スタッフなどの配置が を受け、機材繰り、乗務員、

コロナ禍からの需要回復

討する。

今後の運航スケジュ

金祐弘(キム・ウホン)氏 に日韓路線や日韓関係の現

パスポー や旅行会社が一体となってかない点は残念だ。自治体 図ってほしい。日韓関係はーンなどを実施し、改善を 政治的な影響を受けやすい 訪日韓国人数の37%程度し 政治とは一線を画して トの取得キャンペ

えることを願うし、 訪日・訪韓需要が今後も増 韓日本人数が322万人と そうな の状況で運航しないとい

がエアインチョン(現エア りがたいことだった。 を続けられたことは大変あ まのご協力で、無事に運航 地方空港において自治体やだったが、その中でも特に なかったことがとても大変 空港会社、操業会社の皆さ 8月1日付で貨物機事業 込みだが、それ以外の路線 3便から1便に減少する見 福岡―仁川便は現在の毎日 スケジュールから始まる。

ーゼータ)に売却されたこ統合へのスケジュールと、 を推進している。 しつつ、仙台、宮崎路線ははおおむね前年水準を維持 冬季中に増便運航すること 来年の大韓航空との

児島線を利用した周遊商品 大韓航空が運航している宮崎線と に関してもお互い運航して の販売を開始した。以遠便 いない路線も利用できるよ

利便性向上に向けた取り組 うに運賃登録をするなど、 を 外にPRし、 景色が全国各地に広まって 施された相互入国審査の 来がさらに活性化するよう けてアドバイスを。 提唱してもらいたい 素化などの施策の恒常化を 60周年の記念事業として実 いる。 日本は四季折々の豊富な 今後は地方の魅力を海 今年6月に国交正常化 大都市圏だけではな 日本観光の発展に向 地方の集客を

か。その中で当社としても 増大していくべきではない 泊道 飲食業の労働力不足などの交通機関や宿 で本格的に進め、 指す がの受け入れ、 消する手段として同 0年までに千 人の外

しての登録を行い、 日付で有料職業紹 月に登録支援機 外国 い鉄道などの交通機関やる。旅行会社と関係が深と事業」に取り組んでい

人ベキスタン、インド、| ジア4カ国(キルギス、| 性を築いてきた諸外 受け入れに関わる 道システムに関する情報する調査研究、日本の鉄 内唯一の非営利団体。 る の取り組みもその一 外諸国における鉄道に関 海外展開に関係する幅広JARTSは、鉄道の 足解消を図ろうと、 宿泊・飲食業の労働力不 い業種を会員企業とす 業を推進している。 唯一の非営利団体。海、公益的事業を行う国 今同 環。

DMOに法的根拠を

めた。実現に向け、関係見を基に提言を取りまと 機関に働き掛けていく。 次の基本計画を策定中。 30年度を期間とする第5 本計画に替わって、26~ で期限を迎える現行の基 提言の主な内容は次の 協会会員の意 力を強化できる」とした。的な観光管理や施策実行 地経営への参画意識が薄 え、地域戦略への協力を 業者をDMO会員に迎

義務化することで、統一

政府が25年6月に策定

る」と指摘した。

地方空港

たことで、

大阪を中心には

個人旅行再開の遅れ、海外

観光の構造的課題を浮き彫

中と地域間格差という日本 実情だ。結果的に、都市集 図」には至らなかったのが

動き鈍化、中国本土からの

の猛暑による欧米豪市場の

かなかった模様である。夏

実―などを要望した。

強化して「ラーケーシ

日

目標に近い来訪数を得られ れるといわれていた。当初

確保することが求められ

3兆円程度の効果が期待さある中で、2・5兆円から

をもって安定的な財源を

〇に対しては、国が責任

経済波及効果は各種試算が

の2820万人のうち12・

来訪数が減った地域もあ

「万博が地方を潤す構

4%(約350万人)には届

1%にとどまり、当初目標

「特に広域連携DM

や事業執行の安定性を確要と指摘した。予算配分 用している「登録DMO」 観光庁が登録制度を運 権限を持たせることが重 に一定の法的地位と執行 性を高めるには、DM による観光地経営の実効 D M O ン連携」による観光振興 る枠組み「広域リージョにプロジェクトを推進す 都道府県を超えて広域的 した 「地方創生2・0基 地域マネジメントを担わ では、 DMO に 広域的な 本構想」に掲げられた、 地域単位では対応困

するよう提案した。 据え、地方誘客を促進すいがウンド6千万人を見政府が目標に掲げるイ 容量拡大など、地方空港資機材の更新、受け入れ ①航空人材の確保・養成、 能強化に加え、地方空港 るには、首都圏空港の機 の活用が不可欠と指摘。

誘客とアウトバウンドの 促進 ③地方空港の DX よるインバウンドの地方 地方空港の国際線拡大に 持続可能な態勢の構築②

|実装④空港アクセスの充|は、教育分野との連携を|化、先進技術の研究開発・|どを提言した。 具体的に いては、

準化、地域分散の推進な 伸び悩む国内旅行につ 教育分野との連携を | は、 需要の喚起と平 ■旅行需要 による休暇取得の分散が、働き方・休み方改革が、働き方・休み方改革が、 を求めた。 化、平日旅行の推進など 国内外への教育旅行で を全国に普及するほ

社ビルに移転し、 性を図った。日本地域本部 ル中央発券カウンターを同 |将来的に国として無||した。 【向野悟】||内外への教育旅行で|して推進すべき」と要望 顧客利便 深めるためには直接訪問 ことが重要だ。相互理解を で、より関係を深めていく | (できと訴えた。 「すでに ことを踏まえれば、 旅行も教育活動の一環と 教育機会が広がっている 高校授業料無償化により 修学

ことが一番有効な方法では その国の人と交流する 日本旅行 有料職業紹介事業に認可

労働力不足解消へ本格始動

など、専門家を招いたセ関する知識や事例の紹介けても外国人材の就労に には、日本企業に対し 海外の大学と連携協定を 海外の大学と連携協定を 日本の企業・団体に向てきた。 外国人学生のインターン 支援も手掛

のデー 挙げられている。来訪者が の出遅れなどが要因として リオン建設遅延による評価 るだろうが、期待されたほ 地方にどの程度回遊したか メディア露出の不足、パビ

私の視点

45 観光羅針盤

吉田

年より国内客が奪われて、 陸など遠隔地ではむしろ例 きな伸びがあったとはされ は客数減という現象も見ら 客が集中し、周辺観光地で 中心とした一部だけに宿泊 なことが予想される。 ど大きな効果ではなさそう といった近隣地域でも、 いない。山陰や四国、北 京都、奈良、 -タはこれから出てく 大阪市内を 和歌山

大阪・関西万博の功績とレ

た、会場運営で導入されたその活用も期待される。まされる予定となっており、 ちの遊び場が兵庫県淡路 ンブルクパ る。全体の2割程度が移設て再利用される計画があ 阪府交野市の公共施設とし ボンオフ 山市に、 パビリオン」は大

チャレンジやカ

セットの取り組み

を打

って きた

究所代表取締役)(地域ブランディング研

しか

レガシー〃

ともいえる。

に残った。

先行モデルとなり、地方発 がース」と「オランダ館」 からだったパビリオ なお、人気だったパビリオンは「パソナーネイチャーンは「パソナーネイチャーンは「パソナーネイチャー を舞台と リオン」 開された 県淡路島へ、「いの」と「オランダ館」 は、地域そのもの した体験型観光の 、兵庫県などで展レガシー。 も確か 「フィールドパビ

クラゲ館」 「ルクセ

で大きく変わるはずだ。 われわれのアクション次第して次につなげていくか、 運・レガシーをいかに生か この万博で作られた機

数字だけでは測 者に敬意を表したい。そし成功に終わったことに関係 た万博が、こうしてまずは当初辛辣な意見も多かっ いえる。 観光産業の土壌を耕したとポスト万博のまちづくりや 携した共創プロジェクト のち輝く未来社会のデザイ った。テーマであった「いして体験させる実験場とな ップの協働基盤を形成し、 地域産業やスター

環境配慮を行動変容と Be a Great Small. 中小機構

バル人財活用推 チェックイン チェックアウト

補則

宿泊業界向け省力化製品の

のみなさま 向け説明会

人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。 中小企業省力化投資補助金とは 宿泊業界のみなさまも、事業課題や投資タイミングなどに合わせて「カタログ注文型」「一般型」2つの類型で申請可能です。

簡易で即効性のある カタログき型 随時申請 受付中 省力化投資に

最**1,500**万円

補助率



補助上限額





▶ 自動フライヤー ▶ 食品包覆機 ▶ 食品スライサ・カッタ ▶ パン等発酵生地の 分割・まるめ機 など

※一部の省力化製品は、置き換えであっても申請可能です。 者」が、省力化製品の導入

補助対象(カタログ掲載)製品

宿泊業向けカテゴリ例

▶ 清掃ロボット ▶ 配膳ロボット

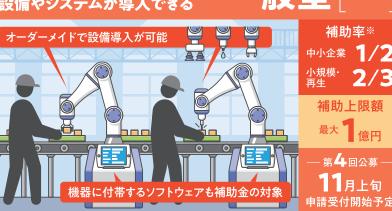
▶ 自動チェックイン機 ▶ 入出金機

▶ スチームコンベクションオーブン

● 対象製品のリスト(カタログ) ● 申請手続きが簡易で、申請 ● 省力化製品の「販売事業 に登録された汎用製品から から交付決定まで最短1ヶ と補助金申請・手続きをサポートします(共同申請)。 事業課題に合わせて省力 月。随時公募受付のため、 化製品を選択できます。 いつでも申請が可能です。 「販売事業者」の選択肢が広がり、より使いやすくなりました! 販売事業者数 2,000超

製造事業者 販売事業者 も暴集中 省力化製品の





オーダーメイド・セミオー 公募回制で、省力化指数など ダーメイド性のある設備導 に関する詳細な事業実施計画 を作成。3ヶ月程度の審査を経 入・システム構築など、多 様なニーズに応えます。 て、交付決定されます。 ※補助金額1,500万円までは1/2 もしくは2/3(小規模・再生事業者)、1,500万円を超える部分は1/3。

大幅賃上げ特例(補助上 限額アップ)、最低賃金引 き上げ特例(補助率2/3に アップ)があります。

本補助金の詳細や対象製品のリスト(カタログ)、 公募要領などはこちらから 本補助事業ホームページ https://shoryokuka.smrj.go.jp/



人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しする補助金の概要と

業者登録の申請方法を**カタログ注文型**の のみなさまに

わかりやすく解説する説明会を開催します。

10月27日 13:00~14:00

● 参加予定者数:50~100社 ● 参加費無料 ● 事前登録制

オンライン(Zoom)セミナ・

申込方法 右記の二次元コードを読み取り 応募フォームにアクセスし、必要事項を明記の上

10月26日(日)までにお申し込みください。



主催 観光経済新聞社/ 宿泊施設関連協会(JARC) 中小企業省力化投資 補助金事務局 (独)中小企業基盤整備機構

セミナーに関するお問い合わせは、宿泊施設関連協会(JARC)まで TEL: **03-6261-0870** ● 受付時間:10:00~17:00/月曜~金曜(土・日・祝日除く) ※通話料がかかります。恐れ入りますが、繋がらない場合は、しばらくたってからおかり直しください。